

【行政監視委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本委員会は財政投融资対象機関の点検の問題を取り上げ、そのうち年金福祉事業団について調査を行ったほか、神奈川県警不祥事問題、東海村核燃料加工施設事故問題等について調査を行った。

なお、今国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は付託されなかった。

〔国政調査等〕

今国会における調査テーマを「時間をかけて取り組む必要がある基本的な行政課題に関する事項」である長期的テーマと、「その時々が生じた国民の関心が高い問題のうち本委員会が取り上げるのにふさわしい事項」である短期的テーマに区別し、調査を行うこととした。

長期的テーマを「財政投融资対象機関の点検」に決め、そのうち年金福祉事業団について、また、短期的テーマである「現下の緊急課題」について、それぞれ調査を行った。なお、今国会は会期が短かったため、長期的テーマ及び短期的テーマを一括議題として調査を行った。

まず、11月15日、統総務庁長官の就任挨拶を聴取した後、年金福祉事業団に関し、財務内容の公開促進、資金運用事業の累積赤字の原因とその解消策、グリーンピア（大規模年金保養基地）の赤字原因と施設売却見通し等の諸問題について質疑を行った。また、現下の緊急課題に関し、神奈川県警不祥事の原因究明とその対応策、防衛庁ジェット燃料入札談合事件等の実態解明と防衛庁の責任、国有財産の有効利用、薬物及び銃器問題への対策強化の必要性等の諸問題について質疑を行った。

次に、12月13日、年金福祉事業団に関し、融資事業の審査体制の在り方、資金運用事業における投資対象商品別の運用益の内訳、資金運用事業の累積赤字の責任の所在、厚生省による年金積立金の全額自主運用方針に対する懸念等の諸問題について質疑を行った。また、現下の緊急課題に関し、神奈川県警不祥事再発防止に向けた監察機能の強化、東海村核燃料加工施設の事故に対する補償内容、原子力施設に対する安全審査体制の在り方、原子力発電所の耐震性への懸念、防衛庁調達実施本部と業者との癒着、むつ小川原開発会社の債務処理等の諸問題について質疑を行った。

行政監視

(2) 委員会経過

○平成11年11月15日（月）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政投融资対象機関の点検に関する件のうち、年金福祉事業団及び現下の緊急課題に関する件について統総務庁長官、瓦防衛庁長官、大野厚生政務次官、依田防衛政務次官、杉浦検査官、政府参考人及び参考人年金福祉事業団理事長森仁美君に対し質疑を行った。

○平成11年12月13日（月）（第2回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東海村核燃料加工施設の事故問題、神奈川県警の不祥事等に関する件について中曽根科学技術庁長官、瓦防衛庁長官、斉藤科学技術政務次官、増田国土政務次官、政府参考人及び参考人年金福祉事業団理事長森仁美君に対し質疑を行った。
- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。